JISS 社団法人スウェーデン社会研究所
Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies

JISS所報

2013年1月31日発行 ・・・ 所報No.357

目次

スウェーデン研究連続講座第135回、136回、137回

第135回
「文化とはなにか~文化を外交の武器とするスウェーデン」　ウップサラ大学院神学部大学院生 加々尾　菜摘

第136回
「この国の形~スウェーデンから学ぶもの」　社団法人スウェーデン社会研究所所長 須永昌博

第137回
「ブンネ音楽療法による認知症と高齢者ケア」　ブンネ式音楽療法創始者 Mr. Sten Bunne

シリーズ

スウェーデン留学体験シリーズ　アンケートから(9)

JISS所報原稿募集

スウェーデン社会研究所　所報
No.357 2013年1月31日発行

発行所：社団法人スウェーデン社会研究所
〒105-0013　東京都港区浜松町1-8-1
㈱科学新聞社内5階
連絡事務所
〒124-0024　東京都葛飾区新小岩2-19-7
Tel. 03-5661-6035 Fax. 03-3655-1596
e-mail：jiss12@nifty.com
URL：http://www.sweden-jiss.com/index.html

発行人・編集責任者：野崎俊一
Publisher&Editor in Chief：Shunichi Nozaki
編集者：久保田健司
Editor：Takeshi Kubota

Copyright (C) Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies All Rights Rese

JISS 社団法人スウェーデン社会研究所
Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies

JISS所報

2013年1月31日発行 ・・・ 所報No.357

第135回スウェーデン社会研究所連続講座
「文化とはなにか～文化を外交の武器とするスウェーデン」

ウップサラ大学神学部大学院生　加々尾　菜摘

私はヨーロッパ諸国では良く知られていますエラスムスの大学院生です。この制度（編集部注①）を活用する学生は大半がヨーロッパ諸国の学生で、アジア圏内の学生はちらほらといった程度しかおりません。その中で私はポーランドのKrakow大学（編集部注②）とスウェーデンのUppsala大学（編集部注③）を選びました。その理由は「日本とポーランド間との理解度はまだまだ少ない。もっと知りたい」という気持ちから。また、ポーランドの国際問題を学んでいる中でバルト海沿岸をテーマとするバルト海地域セミナーでスウェーデンの国に興味を持ったことからです。

スウェーデンと日本では「文化」に対する考え方は少し違うのかと思います。そのことは文化政策にも違いが出てくるのではないかと思い、調べてみました。それは「文化」に対してスウェーデンではどう思っているのか。それからそれを文化外交としてどのように外国に発信していこうとしているのか。まず「文化」は広い定義ですので、「文化」と言われても「それって何？」という感じだと思います。また、ソフトパワーとしての文化政策についても触れていきたいと思います。

最近、「文化」と言う言葉を良く耳にするようになったと感じます。例えば、英会話。この文化コミューケイションや電車内の宣伝媒体として大学の学部学科を見ても多文化に生きる国際人を養うことを謳ったりしています。その一方で、文化は「衝突の原因」にもなっています。例えば、「文化が違うから取り上げない」とか、「これ以上の関係は親しくはならない」と言った事例に見るように、文化は色々な要素を持っています。また、多くの国では「文化」と言うのは、芸術などを含めて国の促進術として捉えています。なぜかと言いますと、自分たちの遺産や文化を海外に示すことによって自分たちは一体どういうものなのか。そういう意味で最近は文化に対する意識が高まっているようです。

ところで皆さんは「文化」と言う言葉を耳にしますと、どんなイメージを持たれますか。（編集部から。ここで加々尾さんから聴衆に訪ねる。「言葉、スポーツ、芸術、宗教、衣装、手芸」との反応がある）。この言葉から見ても幅広く、「これだけ」と決め付けられないし、このほか、ちょっと思いつくまま取り上げますと、「工芸、音楽、思想」、さらに伝統文化に対する若者文化、大衆文化と高級文化の対比もあります。このように、文化とは様々あり、捉えにくいものが「文化」だと思います。

公的な文化政策について

2001年9 月11日のテロ事件以降、世界には反米主義が持ち上がっています。これに対しアメリカ政府は対抗策としてパブリック・ディプロマシー（編集部注④）が言われています。この流れを踏まえて日本でも2004年 から外務省のもとに海外広報と文化交流を統合した広報文化交流部を新設し、文化政策を進めています。これは建築、エスニック、ファッション等と言ったものを文化のパワーとして捉え、それを海外の若者の関心を日本に誘うためのものとし、また、文化力を高めるように取り組んでいます。

ソフトパワーについて

1980年代にアメリカのハーバード大学のジョセフ・ナイ教授が定義した言葉です。それまではハードパワーがあり、外交とは軍事力とか経済力に基づいたものとされていました。しかし、時代の変化によってこのハードパワーだけでは外交が補えなくなってきている。そういったところから今日（こんにち）の外交にはソフトパワーが必要だと言う考え方です。その根底にあるのは「価値観」。この価値観によって文化政策を進めていこうと言うことです。これには多様なアクターが必要になります。それは有識者、メディア、大学・研究所、市民社会等です。これらのアクターが相互にリンクしていくことが重要性になります。そして今日の世界は多層的なネットワークになっており、インターネットなどを媒介にした情報技術文化が起きている。このことから今までのように外交官や政治家のみでなく、市民や大衆に至るまで変動化するようになったと言うのが今日の外交だと思います。

文化外交の定義について

考えや情報、価値観、システム、それから伝統、信念、その他の文化と言うことを考えた文化の交換であり、その国に対する興味や関係構築として人を理解することを高めるものに繋がるものとして捉えています。この文化外交は何世紀にもわたって人々と言う我々によって成り立ってきたものであると思われます。それは冒険家、旅行者であり、それから先生、アーチスト、貿易商人などは初期の外交官として考えられます。そういう意味では違う文化、異文化に突きつけられることは誰でも文化交流の担い手になれると言うことです。そしてこの分野は多岐にわたります。それは、芸術をはじめ、文学、スポーツ、音楽、科学、また、経済等文化交流が育まれています。

文化外交の解釈の捉え方と定義について

これはそれぞれ国によって微妙に違います。スウェーデンの場合は労働力導入とう移民政策の結果、異文化との交流や多様性が生まれた。この背景から国としての文化交流についても力を入れており、政府と社会の共同作戦と考えられています。その中で最も重要なのは民主主義。その中で展開される自由、男女平等、公平といった多様な考え方や思想の中で共存し、さらに持続可能なものとして発展していくということ。つまり、スウェーデンというブランドを高揚させて国際的な役割を主張していくことが重要だと考えています。

まとめてみますと、スウェーデンの文化外交とはスウェーデン的文化価値を高めるスウェーデンの普遍的な概念である民主主義、自由、人権、男女平等を国際的役割として発信することによって結果的にスウェーデンの信頼や価値に繋がるということです。そのキーワードの一つが国際開発機構の組織。奨学金支給、海外の大学との交流、スウェーデン語普及などバルト海沿岸地域など北欧周辺のみならず、中東、アフリカなど発展途上国に広めることに力点を置いていることが分かります。

スウェーデンと日本の文化外交の比較について

理解の仕方が若干異なっているようです。スウェーデンは開発協力のために文化外交を捉えている。一方、日本は文化交流であったり、日本文化を宣伝することを文化交流として捉えているようです。日本の文化を謳うのは背景に異文化に関して相互理解を重視し、寛容精神や文化配慮であったりします。それは宗教色を出さないことであったり、宗教や独自文化を持っている相手を傷つけないことが目的としているのではないでしょうか。地域についてスウェーデンは重複することになりますが、北欧諸国とその周辺や発展途上国に重きを置いている。これに対し日本は、アメリカ、中国、韓国、アジアを優先的に文化交流の輪を広げていこうと言う流れが見てとれます。

編集部注①　欧州連合による世界各国を対象にした留学奨励制度。1987年に欧州連合で[エラスムス・プログラム]が創設され、EU内における国境を越えた学生交流が促進されてきた。また、エラスムス・ムンドス計画は、ヨーロッパの教育を国際化させるために、エラスムス計画（ヨーロッパの人々のみが対象）と平行して実施されている。この計画はヨーロッパ以外にも開かれ、世界中の大学修士課程学生の交流促進と国境を越えての学習支援を目的としている。

②　クラクフ大学。1364年創設のポーランド最古の総合大学。夜間部を含めて学生総数は約38000人。天文学者で地動説を唱えたコペルニクスが通った大学としても知られる。

③　ウップサラ大学。1477年創設の北欧最古の大学。15人の大学関係者（卒業生・教員ら）がノーベル賞を受賞している。

④伝統的な政府対政府の外交とは異なり、広報や文化を通じて民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動のことで、日本語では[対市民外交]とか、「広報外交」と訳される。

Copyright (C) Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies All Rights Rese

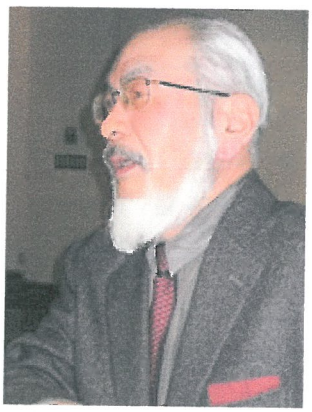
JISS 社団法人スウェーデン社会研究所
Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies

JISS所報

2013年1月31日発行 ・・・ 所報No.357

第136回スウェーデン社会研究講座
「この国の形～スウェーデンから学ぶもの」

社団法人スウェーデン社会研究所所長
須永昌博



セミナー案内から

「私は、40年以上、公私にわたってスウェーデン人およびスウェーデン社会と付き合ってきました。2国間の科学技術協定、共同研究の推進、企業同士の提携や訴訟、市場開拓、国王の訪日などの公的仕事から、政治家、芸術家、料理人、武道家、学生、障害者ら様々な職種、境遇の人たちとの個人的な交際が今でも続いています。時にはスウェーデン人の悩み、嫉妬、結婚、離婚、病気、アル中、暴力、自殺、死体検視など人間そのものの問題にも関わってきました。そのような現実的な生身の付き合いを通じて、スウェーデンと言う国の形が私なりに見えてきました。スウェーデンとはどういう国なのか、スウェーデン人とはどんな人間なのか、良いも悪いも、私自身が到達した結論をご報告致します」

編集部から

この講演内容は現在、公益財団法人「ハイライフ研究所」とタイアップした連載シリーズ「スウェーデンに学ぶ、日本の再構築」の第1部総論として動画収録され、一般公開されています。解説ビデオの検索は http://www.hilife.or.jp./sweden/

要旨

Ⅰ　総論
①スウェーデンと日本の国の形
②スウェーデンを貫く芯棒、日本？
③自然に対するスウェーデン人と日本人の感性
Ⅱ　各論
①スウェーデンの国作り
②社会の仕組み、税金、企業、教育、政治、行政
③(総論、各論から)スウェーデンから学ぶもの
何を根拠にして結論を出すのか。

自己紹介として

①スウェーデン大使館科学部に勤務。勤務内容はコンサルタント業務。対象は企業、政府、皇室、大学など。スウェーデン訪問は100回以上②わが家の夕食プライベートとして招待した対象者は大臣、学長らあらゆる職種の約6千人。スウェーデン人相手の宿泊場所として提供し、20年間で千人以上。スウェーデンの経営大学院での講義は16年間続けている。このほか、日本での講演、原稿執筆、委託事業での調査活動

「国の形」

「スウェーデン」自然・闘うもの→客観性・合理性・継続性→学問・真理追究→平等意識・人権感覚→民主主義→現在

「日本」自然・敬うもの。アニミズム、神道→韓国・中国(儒教、仏教、道徳、技術)→オランダ・イギリス・フランス・ドイツ(思想、憲法、法体系、軍隊、技術)→アメリカ(民主主義、憲法、税務、教育)→現在

スェーデンと日本はいずれも「自然」がベースになっているが、基本的にそれに対する考え方が違うと言うのが私の結論。スウェーデンと言う国は北極圏を含めた地形で極めて寒い国。この寒い国の中で住む訳だから自然と闘うと言う図式になる。そしてこの中で最も大切なことは「住」。この闘いの中で10万とも20万カ所とも言われる森と湖の自然に対して「鏡」みたいにして生きていると感じる。ヒューマンビーイング。それを元に合理主義と言うものも生まれたのではないか。自然を大事にしながら、つまり、自己を見つめ、その中に「学問の府」と言うものもあると思う。真理の追究など大学の役割を正し、そこから平等意識、人権の感覚が生まれ、それがベースになって民主主義が生まれたのではないかと思う。
その点についてわが国はどうか。同じ自然の中にあっても「アニミズム・Animism」の思想だ。歴史的に見てもまずは韓国、次いで中国を先生役にして仏教や物づくり、技術といったものを吸収し、これが江戸時代末期まで続いてきた。その後、ヨーロッパの方に目を向け、近代思想、法体系、軍隊、科学などを取り入れた。そして1945年の大戦後からはこれまでのヨーロッパから今度はアメリカを先生として、農地解放に始まり6・3・3制の教育制度などを取り入れてきたなど、その後のdevelop(発展)が違っていると言うのが私の印象です。

「室内:知識」VS「野外: 知恵」

今、スウェーデンでは自然教育、特に就学前教育においては盛んです。この野外環境教育は10年ほど前から盛んになってきている。自然と触れ合うと言う教育は各地でみられる。「室内における教育は知識を得るもの」であって、「野外は知恵である」と思う。スウェーデンでは子どもの時から自然と触れあっていると言うのが私の実感です。スウェーデンにある自然享有権は何百年も続いている慣習法で、その象徴でもあり、またヨットを使った海上教育なども座学とは違ったもので、「海は危険」と言う意識のもとに担当する先生たちはその間、緊張の連続です。しかし、物事をやり遂げた子どもたちの自信に満ちた顔を見ると何ものにも得難い一番大事なこととして捉えている。
翻って日本はどうか。「自然は敬うもの」と捉え、典型的なものとしては盆栽がある。盆栽の形から「生死」を説明して見せるなど、これが神道とも繋がり、やがて日本古来のメンタリズムになり、これがこんにちまで続いていると思う。
「Study Mission to China」。日本は歴史的にみると、最初は韓国、次に中国を先生役にしてきた。また、わが国は国策については政府使節団を作った。外国に学んだ明治時代の岩倉具視使節団の事例がそうだし、当時の日本はこうした「学びの心」のすばらしさを感じる。そして外国の技術、思想を学び、若者やまだ幼い子供、例えば津田塾大学創始者の津田梅子らもこの考えのもとで留学させている。そして若者の登用など国として元気があった。

スウェーデンと日本人

例えるならば、薄着のスウェーデン人(1枚の着物)VS厚着の日本人(4枚の着物)。
国民との着物の関係に例えると、スウェーデンは一枚。日本は四枚。スウェーデンの一枚とは[自然]であり、日本の場合はこれまで隣国の韓国、次いで中国、その後ヨーロッパ、アメリカと言う国を先生役として歩んできていて、これを上手に使い分けてきている。

各論ついて

日本と北欧２か国の国力比較

	日本	スウェーデン	ノルウェー
GNP1人当たり・万 ランク　33カ国中	367 18位	489 6位	570 2位
政府債務GDP% ランク　28か国中	200 1位	59.7 13位	49.1 17位
税務額対GDP・万 ランク　31カ国中	28.3 27位	48.3 2位	43.6 4位
ジニ係数・貧富の差 33カ国中	0.32 12位	0.23 32位	0.28 21位
IN利用率・100人当たり 33カ国中	77.7 13位	90.3 3位	91.8 2位

この数字比較からスウェーデンの豊かさが見えてくるし、日本はもっと税収面での工夫が必要ではないか。また、ス

ウェーデンという国は格差のない国ということも分かる。それを作りだしているのが政治。その政治面のOECDデータを見ると、まず女性国会議員率は日本は11.3で30カ国中30位。スウェーデンは45.0で1位。ノルウェーは39.4で5位。女性大臣の比率は日本が12位、スウェーデンは3位、ノルウェーは2位。また国会への信頼度を見ても日本は23位、スウェーデン6位、ノルウェー3位。政府への信頼は日本が17位、スウェーデン11位、ノルウェー4位。有事の時は自国のために戦う意思について日本は32カ国中最下位の32位なのに対し、スウェーデン国民は4位、ノルウェーは3位。公務員への満足度は日本が20カ国中の最下位20位で、スウェーデンは10位、ノルウェーは1位。労働組合の組織率について日本は労働数から換算すると、10人にわずか1人の26位。これに対し、スウェーデンは1位で、10人のうち7人で大学教授、公務員、また国の大使もそれぞれ何らかの組合に属している。
これらのことを見ると、社会の健全さ、発展の原動力になっているのではないだろうか。これをベースに国作りを図式化してみると、納税者(有権者)→選挙→国・県・市→教育・人材→産業振興・雇用保険が見えてくる。つまり、税金確保のために納税者を育てるためには雇用の確保があり、それは産業と言うことになる。それには何が必要かと言うと人材で、それはすなわち教育に結びつく。

スウェーデン社会の核は人権と平等

スウェーデンの教育は「誰もが何時でも好きな時に自由で無料で学べる」というライフ・ロングと言う生涯教育制度になっている。そこで人材を育てるのであって、何も大学・大学院で優秀な人を育てる訳ではない。このように私のこれまでの経験から身にしみて感じるスウェーデンの核は「人権と平等」と言うことです。
その例証としては①国王の背番号制と納税②労働組合作り③移民対策④サムハル(2万人の身障者を雇用している企業)⑤児童憲章都オンブズマン⑥強姦・横領の検挙率高い(スウェーデンにもワ―ストなことはたくさんあるが、これもその一例。この検挙率の高さから判断すると、この背景には被害者が訴えるからこそ解決に結びつく。それは被害者が泣き寝入りしないで、自分の中に平等と人権と言うものを確立している証左とも考えられる)⑦スウェーデン大使の態度⑧ベトナム人のストリート・チルドレンの成功ぶり(今は大学教授)

「男女平等社会」について

さて、人間が平等と人件をどう実現していくかの事例として「男女平等社会」をみてみましょう。スウェーデン人は物の考え方は論理的で合理的と言われますが、人間の捉え方は福祉の定義を見ても「人間は生まれながらにして障害者である。たまたま今は健全でいるにすぎない」。また、環境においても環境法の根源は、「人間が動けば全て環境破壊行為になる。だから持続可能の社会を作る」と言うことが背景にあるのであって、この発想で物事を組み立てるとスウェーデンと言う国や人のことが分かりやすいと思います。
　また海外援助についても発展途上国への援助をGNPの1%を目標にしている。日本はスウェーデンの5分の1。グローバル社会を目指すと言うなら、この海外援助は納税者である国民としてその中味とともに考えなければならないのではないかと思います。

「民主主義社会」について

　次にスウェーデンにおける民主主義社会の仕組みについて。それはどういう風に構成しているかと言うこと。まず人は投票に行く。その投票率は90%前後と高い。選ぶ議員の半分は女性。この人たちが法律を作り、行政が動く。この流れを見ると、日本は投票率が低い。選挙当日の速報状況の報道を見てもマスコミ報道は開票率の事には触れるが、投票率についてはあまり表面だって報道をしない嫌いがある。なぜか。この投票率をアップしないと、民主主義のルールを反映したものと言えないのではないか。もし、ターゲットして民主主義があるとしたら、日本と言う国はまだまだ未熟だと言わざるを得ない。だから、日本の将来を考えると、投票率アップをどうしたらよいかをもっと真剣に考えるべきではないか。

「電力問題」について

産業の電力源について。スウェーデンは今10基の原子力発電が稼働している。全電力の42%を占め、水力は46.9%、風力は1.4%、石油は9.7%の構成を見るように、この国は原子炉は時期が来たら廃止するまでは稼働させている容認派だと言える。ちなみに日本の原子力発電は全電力の24%を占めている。あとはLNG26.3%、化石39.8%となっている。

国の根源はイコール「税」

国民総背番号制の基づき、出生から死亡までをはじめ、情報公開の徹底、脱税は許さない、個人所得はガラス張り、税収の基盤は産業である、社会保障税、住民所得税、法人税の払えない企業は倒産さす、所得税は地方財源税に。そしてコスト意識と予防原則の仕組みで支えられている。このようにスウェーデンの税金の特徴は出生届、選挙投票用紙、居住証明書は税務署が発行し、関連することは税務署が他の行政機関に通知するなど、1年以上の居住者が対象になっている。ちなみに、国王にも納税の義務(王室制度維持に対する国民1人当たりの負担は56円)があ

る。

税徴収の仕組みについて

Ⅰ　雇用主税負担:被雇用者基準賃金ベース①基準賃金×32.7%=社会保障税→国庫②基準賃金×ab30%→従業員所得税→地方自治体　Ⅱ法人税③(収益—社会保障税)×28%=法人税→国庫　④消費税→国庫

税務庁の一元管理、源泉徴収、納税者へ税額を通知→納税者は携帯電話で確認通知。このことから企業が負っている税金が高いことが分かる。これがこの国の税金システムである。消費税については3段階に分けられており、「6%」は書籍、新聞、交通運賃、映画、演劇入場料、動物園。「12%」は、食料品、ホテル、芸術作品、芸術家の不動産。「25%」は、衣服、住宅、電化製品、家財道具などを除く全て。

スウェーデン企業について

企業とは税金を払う元である。その特徴としては①個人の独創とチャレンジ精神が旺盛(個人からスタートして世界的企業になった事例は多いし、チャレンジ精神は世界的に見てトップクラス)②知的資源の活用(企業を支えるために必要なのは教育。この教育投資は対GDPで見るとスウェーデンは世界で3番目にランク、大学投資も同じく4位、企業の起こしやすさは16位といずれも日本(順に29位、30位、28位)をはるかに上回る。教育体系を見ても先ほど述べたように「生涯教育制度」になっている。このため、大学生年齢は28、29歳は普通。彼ら彼女らはいったん社会に出て働くなど寄り道してから学ぶと言うシステムがごく自然体として受け入れている。

大学・大学院の特徴について

創立を見ると、ウップサラ大は1477年、ルンド大学1666年、ストックホルム音楽大学1771年、ストックホルム大学1878年。基礎学問は神学、理学、医学、倫理学。学生数の規模を見ると、ストックホルム大学は5万人、ウメオ大学3.4万人、ルンド大学4万人。また、学生と教授は対等で、資金援助を見ても博士号のPhD学生には月当たり平均30万円が支給され、「安心して学べる」環境にあることが分かる。就学前教育についても同じことが言える。プリ—スクールでは「赤いコップは男の子、青いコップを使うのは女の子」といったように、固定観念で区別しない教育で、肝心なのは既成観念の打破にある。一番必要とされることは、大人の男女差別意識を改革すると言うもので、これには「5歳では遅すぎる」という。

こうした以上一連のことから結論はスウェーデンの芯棒は[自然を鏡]とする。対する日本の芯棒は先生から学ぶ」。そして今、私たちがスウェーデンから学ぶこととしては①選挙に行くこと②個人ではなく、政党に投票する制度③女性議員を増やす④地方のことは地方に任す⑤労働組合の復活⑥マスコミのプライドと情報公開⑦幼児教育。政治・環境・人権への関心⑧基礎学門の力⑨総背番号制とパブリック感覚⑩日本歴史の論議・韓国、中国との関わり⑪アメリカから北欧へ⑫国際認識と平等意識⑬英語力と意思表示を指摘しておきたいと思います。

Copyright (C) Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies All Rights Rese

JISS 社団法人スウェーデン社会研究所
Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies

JISS所報

2013年1月31日発行 ・・・ 所報No.357

第137回スウェーデン社会研究講座
「ブンネ音楽療法による認知症と高齢者ケア」

ブンネ音楽療法創始者 Sten Bunne

スウェーデン生まれのブンネ式音楽療法は高齢者や身障者、また児童に対する音楽教育のひとつとして知られる。講演では、ソルマーク公使がブンネ氏のプロフィールを紹介(日本語)後、ブンネ氏がスウェーデン語(通訳は SQC・スウェーデンクオリティケア)で、この音楽療法や楽器を工夫・考案した逸話を交えながら、楽器演奏の実演をした。この中で、ブンネ氏は「高齢者や身障者らが楽器を使って学ぶことは記憶トレーニングや発声能力などの改善や残存能力を引き出す効果がある。また、幼児教育にも効果あるものとして本国で取り入れられている。ぜひ日本でも普及することを望むし、施設でのカリキュラムに取り入れるなら直接指導の協力も惜しまない」と述べた。

なお、この講演の要旨については、講演を社団法人スウェーデン社会研究所とともに主催したSQCのホームページから一部を参考資料として引用した。

ブンネ氏のプロフィール:音楽療法士。ヨーテボリ、ウメオ大学、ストックホルム王立音楽大学など卒業。現在は地元のヒューディクスヴァル・HUDIKSVALL市の文化長。論文・リポートに、「変化するミュージック・スクール、カルチャースクール—音楽教師が体験した可能性と困難」(ストックホルム王立音楽大学、MPC、ワーキング・ペーパー、2005年) 著書に「一緒に歌おう!!すべての子どもへのMING音楽の可能性ハンドブック」(社会教育インスティテュート、2002年) など。

ブンネ式音楽とは

ブンネ氏が考案・工夫した弦楽器は、従来のものは64本。これでは高齢者らがリズム演奏するにはまず音符記号から覚えないとできない。これに改良を加え、最終的には4弦で音を引き出せる「スウイングバーギター」をはじめ、音符を色で見分ける「単音フルート」、電気で音量を拡大できる「ミニベース」、さらに合奏などに用いられる「チャイムバーエレキギター」などを開発した。この道に携わって35年になる。

効果について

この楽器の特徴は、楽器に対する知識や技術が無くても、あるいは身体的なハンデキャップから演奏できない人にでも短時間のうちに親しみを持って演奏できる。ブンネ氏は「音楽は人間に影響を与える。その音楽をツールとして人の活性化を促す。ひとつは歌を唄うこと。もうひとつは楽器を使うこと。この二つは脳機能や呼吸器官など身体機能を活性化するのに繋がる。介護施設でこの音楽療法を取り入れれば、本人と指導する職員らスタッフの間もより親密化する。また、新しい喜びが増えれば本人はもちろん、職員らにも「教える」と言うやりがいも生まれる。例えば、スウェーデン国内の高齢者ケアではスウイングバーギターを使って高齢者と職員らスタッフが一緒に演奏を楽しんだり、演奏会を催している。

そしてこの音楽療法を継続していけば、本人自身の精神的な発展性と機能維持のほか、社会的に見ても、薬のみに頼らないことは結果的に高齢者ケアにかかる医療費削減にも結び付けられるメリットがある。

JISS 社団法人スウェーデン社会研究所
Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies

JISS所報

2013年1月31日発行 ・・・ 所報No.357

スウェーデン留学体験シリーズ　アンケートから(9)Kさん

(2010年4月アンケート記入)

留学先学校名:　ウメオ大学専攻:公衆衛生学　課程・留学形態:修士課程・政府奨学金及び私費留学　留学期間:2007年8月～2009年8月

留学の動機　なぜスウェーデンに留学しようと思いましたか？なぜ他の欧州・北欧諸国ではなくスウェーデンを選びましたか？
専攻分野で、他国と比較し独特のアプローチをとっているため。

留学前の準備　期間留学を思い立ってから実際に現地へ出発するまで、どのくらいの準備期間が必要でしたか？
2年

スウェーデン語や英語の勉強方法　日本またはスウェーデンで、語学をどのように勉強しましたか？
留学前に1年間、週2時間、語学講座(スウェーデン社会研究所)にて、文法と読解を学習。留学後、1年間、週4時間、大学で留学生用スウェーデン語を履修。現地到着前に文法の知識を体系的に得られていたため、その後の学習も効率よく進められた。

情報収集方法　どのようにして情報を集めましたか？
出願先大学のホームページ。

現地の学校への問い合わせ　学校へはどのような方法で連絡を取りましたか？またどのような質問をしましたか？
E-mail、電話。E-mailのやりとりではっきりしなかった点は電話にて解決した。

質問事項は入学手続きの時期について　出願どのような書類(芸術系の場合は作品)をどこに提出しましたか？
履歴書、学部の卒業証明書・成績証明書、学部卒業論文、研究業績、研究計画書、推薦書。

書類(作品)を提出する際に苦労した点はありますか？
特になし

出願から正式な入学許可書を受け取るまで、どのくらい時間がかかりましたか？
5ヶ月

入学試験　現地で入学試験や面接を受けましたか？
なし

居住許可の取得　どのような方法で取得しましたか？
入国前に日本で

申請時に提出した書類や、申請から取得までのおおよその日数を教えてください。
入学許可書、パスポート、預金残高証明書等、移民局ホームページのとおり。2ヶ月

保険　どのような保険に入っていましたか？
日本　健康保険:退職後に任意継続(海外で医療利用時に還付制度あり)国民年金:任意加入

現地　火災保険：家主に求められたもの、年900クローナ
旅行保険：スウェーデン国外における学会参加時、国内の医療制度で保障されないため現地保険会社にて加入した。年400クロ―ナ

学校生活　日本の学校（大学）の授業と比べて異なる点や、スウェーデンの特色を教えて下さい。
ディスカッションの時間が多い。大変満足。学生の主体的な参加が求められる。

授業の準備はどのようにしましたか？予習・復習にどの程度時間をかけましたか？
また日本で身につけた語学力で十分でしたか？
予習時間は授業内容によった。1コマの予習に丸1週間かかることもあれば、統計数理関連科目など、日本の学部で学んだ知識で対応できたこともあった。授業内容に関する語学力は、専攻分野での知識や経験を学生間で共有できるため、通じあうことが可能であり、語学力そのものはそれほど問題にならなかった。

英語の授業プログラム（International Program）に参加する場合でも、スウェーデン語は授業やリサーチ、日常生活において必要でしたか？
学外で調査を行う際にある程度のスウェーデン語は必要であった。
授業以外に勉強する際、どのような場所を利用しましたか？学校の施設（図書館、コンピュータールーム、カフェテリアなど）は充実していましたか？
自室、図書館や学生ホールに、パソコン配備のグループ学習室や自習コーナーが充実していた。また、学内ではどこでも無線LANで各自のノートパソコンが利用可能であった。
試験はどのように実施されましたか？また試験対策はどのようにしましたか？
各科目で、学期末に筆記試験が行われた。また、プレゼンテーションを課されることもあった。
プレゼンテーションやレポート（エッセイ）作成に際して、大学による語学サポートなどはありましたか？またスウェーデン独特の書き方やフォームはありましたか？
留学生向けの語学サポートはなかった。（スウェーデン人学生向けの英語論文サポートはあったが、留学生は一定の英語力があることが入学資格の前提で対象外とのことであった。）
学校全体やクラスにおける留学生や日本人の割合、また年齢層はいかがでしたか？
クラス35名中、33名（94%）が留学生、日本人は自分のみで1名（3%）。EU内諸国、旧東欧諸国、アフリカ、アジア諸国より集まっていた。30歳前後の医療専門職経験者が多かった。

クラス以外の活動（クラブ、サークルなど）に参加しましたか？
大学院生の交流会、学制組合主催のパーティーなどがあった。

現地の学生とどのように交流を深めましたか？大変だった点はありましたか？
学内の図書館やスポーツジムで話をした。

日本からの留学生とどのように接していましたか？
他に日本人留学生を見かけなかった。
他国の留学生とどのように接していましたか？また、指導教官のやり取りで大変だった点はありましたか？
お互いに部屋や寮で食事会など行った。指導教官とのやりとりでは、教官が多忙で日程調整がやや大変だった。
日本で得た情報と異なっていた点はありましたか？
特になし。

住居　留学期間中の住まいをどのように探し、どこに住みましたか？
学生アパート。現地の公的住宅会社(Bostaden)を通じて。

トラブルはありましたか？その場合、どのように対処しましたか？
特になし

気候　気候の違い（気温や日照時間）に対して心がけた点を教えてください。
睡眠時間を取るよう心がけた。

現地の食事事情　普段はどのように食事をしましたか？現地の食事や食材で苦労したことはありますか？また日本の食材は手に入りましたか？

主に自炊。手頃な価格で外食できるところが限られていた。現地の寿司屋で日本の食材を入手できた。

留学費用、送金・管理方法など　学費や諸経費はいくらでしたか？
学生組合費年600クローナ。現地銀行口座からのインターネット振込が手数料無料でよかった。

学費以外の生活費（家賃、食費、光熱費など）はどのくらいでしたか？
個人の生活実態で大きく変わると思います。東京近郊在住時と比較して、住居費：0,6倍、食料品：2 倍、外食費：4倍、光熱費：4倍、教養・娯楽費：0,5倍

お金をどのように管理していましたか？日本から送金をしましたか？
支払いはなるべくクレジットカードで行い、日本の口座から引き落とすようにした。
家賃、光熱費などでは現金が必要なため、国際キャッシュカードを使って現地通貨で引き出すか、一時帰国時に郵便局から国際送金した。

医療　現地で受診したことはありますか？大学内で医療サービスを受けることはできますか？
地区の保健センターに電話して相談し、症状により予約して外来受診するか、自宅で様子を見るか、であった。

現地での各種相談先　相談先は事前に知っていましたか？学校の内外で問題があったとき、誰に相談しましたか？また家探しに対する支援はありましたか？
受入先の学科の事務員および博士課程院生の相談担当者が決まっていた。特に支援を仰ぐことはなかった。
治安　現地の情報をどのように集めましたか？注意した点はありますか？
日本国大使館のホームページ、および在留届提出時に渡される資料。現地新聞を見て、事件の起きた公園などには一人で行かないよう気をつけた。身近では特に犯罪は聞かなかった。

通信関連　パソコンや携帯電話、インターネットを現地でどのように利用しましたか？また、日本からパソコンを持参しましたか？
自室ではADSLでインターネットに接続した。携帯電話は特に利用せず公衆電話で済ませたが、プリペイド式のものが廉価で販売されていた。パソコンは日本より持参した。現地では日本語フォントに対応するものの入手は困難と思われる。

帰国後の進路　現在の所属を教えて下さい。
国立看護大学校

あなたの留学経験は、現在の仕事や学業にどのように活かされていますか？
概念枠組みの基盤になっているほか、学生との関わり方にも活かされている。

後輩へのアドバイス　留学生活を振り返って、「日本にいる間にしておけば良かった」と思うことはありますか？
帰国後の就職の目途が立っていると、就職活動に割かれることなく学業に打ち込めるのではないかと思います。

これから留学を考えている方々へアドバイスをお願いします
何事にも自主的に、主体的に取り組むことから、学びが深まると思います。

Copyright (C) Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies All Rights Rese

JISS 社団法人スウェーデン社会研究所
Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies

JISS所報

2013年1月31日発行 ・・・ 所報No.357

JISS所報原稿募集

JISS所報では、北欧・スウェーデンの歴史・政治・経済・社会制度などを研究しておられる方、公的機関や福祉・環境・教育などの社会活動機関、企業活動等での交流を通じて北欧・スウェーデンに興味をお持ちの方、あるいはJISSやJISS所報にご意見をお持ちの方々からのご投稿を広く募集しております。
応募方法は下記の通りですので、ふるってご投稿下さい。所報の編集方針に従って逐次掲載してゆきます。

1　応募資格
特にありません。ただし氏名・所属・連絡先は明記下さい。匿名の投稿は受付けません。

2　内容と字数
北欧・スウェーデンに関するものであれば内容は自由ですが、800字（程度）、1，600字（程度）、3，200字（程度）のいずれかの文長でお願いします。
（まだ文になっておらず、テーマ、アイデアの段階であっても、投稿ご希望であればお気軽にJISS所報編集部にご相談下さい）

3　掲載の可否と掲載時期
掲載の可否、掲載時期の判断はJISS内の所報編集部で行います。
送られた原稿は返却しませんのでご了承下さい。

4　謝礼
ご投稿への謝礼は無料ということでお願いいたします。

5　原稿の送付先
原稿は、「JISS事務局　所報編集部」宛て、Eメール、郵便、またはファックスにてお送り下さい。

Copyright (C) Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies All Rights Rese